⑶　入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記⑴の問い合わせ先において直接又は着払いの郵送により書面で交付する。郵送を希望する場合は上記⑴の問い合わせ先まで連絡すること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和４年４月22日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の受領期間及び紙入札方式による入札書の受領期間　令和４年５月12日９時00分から令和４年５月26日16時00分まで
⑹　開札の日時及び場所　令和４年５月27日11時00分　国土交通省国土地理院入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　提出された証明書等を基に支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOBITA Mikio, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan
⑵　Classification of the products to be procured: 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of VLBI Antenna control device, 1 set
⑷　Delivery period: 17 March, 2023
⑸　Delivery place: as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C on “selling of products” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for tender to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.geps.go.jp/
⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly by Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification
⑦　The person who has proved that the products and quantities that meet the specifications can be delivered reliably.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 16:00　22 April, 2022
⑻　Time-period for tender: from 9:00　12 May, 2022 through 16:00　26 May, 2022
⑼　Contact point for the notice: IKEDA Hiroshi, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和４年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和４年３月23日
支出負担行為担当官
東京航空局長　藤田　礼子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第1288号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量
大島ＶＯＲＴＡＣ40kVA発電装置（製造・設置・調整）
⑶　引渡場所　東京都大島町　大島ＶＯＲＴＡＣ局舎
⑷　調達案件の仕様等　本製造は、老朽化に伴う大島ＶＯＲＴＡＣの非常用発電設備等の更新及び地下燃料タンクの撤去を実施するものである。
【更新機器概要】
発電装置本体（定格出力：40kVA）１台
自動制御盤１面
高圧受電盤１面
変圧器盤１面
電源切替盤１面
室内燃料タンク（900Ｌ）１基
その他１式
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和５年３月22日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
⑺　建設リサイクル法対象　本案件は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた案件である。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における一般競争（指名競争）参加資格については、現在更新期間中のため、申請受付機関が申請書類を受理した旨の証明書類をもって、これに代えるものとする。ただし、開札の時において令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格の認定を受けていなければならない。また、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。